



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5733-0381

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,020	9.6	1,624	30.3	1,632	29.5	1,089	40.3
28年3月期	13,707	13.0	1,247	29.6	1,259	29.1	776	53.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,199百万円 (56.7%) 28年3月期 765百万円 (51.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	70.13		10.0	10.4	10.8
28年3月期	50.00		7.6	8.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3百万円 28年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	16,254	11,274	69.3	724.81
28年3月期	15,231	10,463	68.6	672.53

(参考) 自己資本 29年3月期 11,262百万円 28年3月期 10,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,620	1,461	388	3,306
28年3月期	512	2,505	1,230	613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		25.00	25.00	388	50.0	3.8
29年3月期		0.00		35.00	35.00	543	49.9	5.0
30年3月期(予想)		0.00		36.00	36.00		50.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	6.5	1,700	4.6	1,700	4.2	1,100	0.9	70.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	16,342,400 株	28年3月期	16,342,400 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

29年3月期	804,434 株	28年3月期	804,400 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

29年3月期	15,537,994 株	28年3月期	15,538,000 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月30日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題や米国の政策動向による影響などにより、先行きは不透明な状況が続きました。

介護業界においては、2025年には団塊の世代のすべてが75歳以上となるなど、わが国の人口の高齢化は今後更に進展することが見込まれているなか、現在、「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険制度の持続可能性の確保」を柱とした介護保険法等の改正法案が国会で審議されております。

このような環境のもと、当社グループは、「福祉用具サプライ事業の持続的な成長」と「在宅高齢者生活支援サービス事業への取り組みを強化」に注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタルの需要に応じたレンタル資産の購入や品揃えの拡充を行うとともに、オリジナル車いす「ケアフィットプラス 介助用」の本格展開、受発注業務を効率化するシステム「e-KaigoNet」のリニューアル、福祉用具貸与事業者向けオリジナルカタログ制作支援サービスの拡充などにより、レンタル拡大に努めてまいりました。また、福祉用具販売では、BtoB ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」加入事業者の利用促進により、販売拡大に努めてまいりました。一方、拠点展開では、業容拡大に伴う倉庫スペースの拡大のため、「北九州営業所(福岡県北九州市)」、「市川営業所(千葉県市川市)」を同一市内に移転したほか、「佐世保ステーション(長崎県佐世保市)」を移転し、「大村営業所(長崎県大村市)」といたしました。また、効率的な営業活動のため、「川口ステーション(埼玉県川口市)」を「東京営業所(東京都足立区)」に統合し、当期末における営業拠点数は88拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、通所介護事業者向け配食サービスの取扱商品を拡充する一方、営業体制を強化するとともに、配食サービスの1周年キャンペーンの開催など、販売拡大に努めてまいりました。また、首都圏を中心に展開している訪問看護サービスでは、外部講師による地域の専門職向けのセミナーを開催し、サービスの一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は15,020百万円(前年同期比9.6%増)となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費が増加いたしました。増収による売上総利益の増加や効率的な経費の使用に努めたことにより、営業利益は1,624百万円(同30.3%増)、経常利益は1,632百万円(同29.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,089百万円(同40.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加し、16,254百万円となりました。主な要因は、流動資産の有価証券2,699百万円増加、短期貸付金1,963百万円減少、投資その他の資産の投資有価証券150百万円増加等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、4,980百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金88百万円増加、レンタル資産購入未払金68百万円増加、レンタル資産保守引当金55百万円増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し、11,274百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,089百万円の計上による増加、配当金388百万円による減少、その他有価証券評価差額金101百万円の計上による増加等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の68.6%から0.7ポイント増加し69.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金)は、前連結会計年度末に比べ2,693百万円増加し、当連結会計年度末には3,306百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,620百万円(前年同期は得られた資金512百万円)となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出3,689百万円及び法人税等の支払額670百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,629百万円及び減価償却費4,160百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,461百万円(前年同期は使用した資金2,505百万円)となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額1,963百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、388百万円(前年同期は得られた資金1,230百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額388百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率(%)	74.0	77.7	76.2	68.6	69.3
時価ベースの自己資本比率(%)	102.4	86.1	88.8	75.1	140.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	2.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	230.3	372.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を利用しております。

(注5) 第15期、第16期及び第17期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注6) 第15期、第16期及び第17期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(平成30年3月期)の業績予想につきましては、売上高は16,000百万円(当連結会計年度比6.5%増)、営業利益は1,700百万円(同4.6%増)、経常利益は1,700百万円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円(同0.9%増)を予想しております。

次期における売上高及び利益予想の背景・変動要因は、以下のとおりであります。

(売上高の背景・変動要因)

高齢者人口の増加により、次期もレンタル需要の拡大を想定しております。こうしたなか、福祉用具レンタルにつきましては増収を見込んでおり、売上高は16,000百万円を予想しております。

(利益の背景・変動要因)

利益見通しにつきましては、福祉用具レンタルの増収に伴うレンタル資産の購入による減価償却費の増加、営業体制の強化による売上原価・販管費の増加を見込んでおります。これらを前提に、営業利益は1,700百万円、経常利益は1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円を予想しております。

次期の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,063	606,705
売掛金	302,039	356,047
レンタル未収入金	1,491,333	1,628,494
有価証券	-	2,699,973
商品	5,991	7,471
貯蔵品	26,010	21,738
繰延税金資産	324,808	335,959
短期貸付金	2,219,489	255,713
その他	226,942	238,092
貸倒引当金	△12,008	△9,711
流動資産合計	5,197,671	6,140,484
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,641,269	25,768,806
減価償却累計額	△15,393,930	△17,803,174
レンタル資産(純額)	8,247,338	7,965,631
建物及び構築物	794,350	965,859
減価償却累計額	△274,383	△316,428
建物及び構築物(純額)	519,967	649,431
機械装置及び運搬具	128,930	79,082
減価償却累計額	△117,315	△65,588
機械装置及び運搬具(純額)	11,615	13,493
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	8,500	3,937
その他	685,217	783,774
減価償却累計額	△346,280	△401,084
その他(純額)	338,937	382,689
有形固定資産合計	9,184,490	9,073,314
無形固定資産		
投資その他の資産	167,292	253,742
投資有価証券	※ 169,424	※ 319,596
長期貸付金	691	519
繰延税金資産	241,145	221,991
その他	271,253	250,270
貸倒引当金	△850	△5,366
投資その他の資産合計	681,665	787,011
固定資産合計	10,033,447	10,114,068
資産合計	15,231,119	16,254,552

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,220	332,026
レンタル資産購入未払金	516,606	584,779
未払法人税等	426,255	337,755
賞与引当金	158,403	166,352
レンタル資産保守引当金	697,500	752,600
その他	415,101	460,083
流動負債合計	2,457,087	2,633,595
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	677,881	718,754
その他	132,580	127,923
固定負債合計	2,310,461	2,346,677
負債合計	4,767,548	4,980,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	6,344,814	7,046,031
自己株式	△414,799	△414,851
株主資本合計	10,469,314	11,170,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	101,955
退職給付に係る調整累計額	△19,615	△10,423
その他の包括利益累計額合計	△19,615	91,531
非支配株主持分	13,871	12,266
純資産合計	10,463,570	11,274,279
負債純資産合計	15,231,119	16,254,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	13,707,088	15,020,668
売上原価	8,616,689	9,301,011
売上総利益	5,090,399	5,719,657
販売費及び一般管理費	※1 3,843,238	※1 4,094,960
営業利益	1,247,160	1,624,697
営業外収益		
受取利息	1,665	407
受取配当金	2,961	2,961
持分法による投資利益	3,338	3,219
業務受託料	5,170	2,400
雑収入	2,638	2,913
営業外収益合計	15,775	11,902
営業外費用		
支払利息	2,474	4,349
雑損失	486	183
営業外費用合計	2,961	4,532
経常利益	1,259,974	1,632,066
特別利益		
子会社株式売却益	5,853	-
受取保険金	※2 57,563	-
その他	999	-
特別利益合計	64,416	-
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 774
固定資産除却損	347	2,221
投資有価証券売却損	5,370	-
投資有価証券評価損	2,275	-
特別損失合計	7,992	2,995
税金等調整前当期純利益	1,316,398	1,629,070
法人税、住民税及び事業税	591,490	582,059
法人税等調整額	△54,270	△41,050
法人税等合計	537,219	541,008
当期純利益	779,178	1,088,062
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,241	△1,604
親会社株主に帰属する当期純利益	776,936	1,089,666

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	779,178	1,088,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	101,955
退職給付に係る調整額	△13,912	9,192
その他の包括利益合計	※ △13,912	※ 111,147
包括利益	765,266	1,199,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,024	1,200,814
非支配株主に係る包括利益	2,241	△1,604

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	5,830,104	△414,799	9,954,605
当期変動額					
剰余金の配当			△264,146		△264,146
親会社株主に帰属する当期純利益			776,936		776,936
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			1,918		1,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	514,709	-	514,709
当期末残高	2,897,650	1,641,650	6,344,814	△414,799	10,469,314

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△5,703	△5,703	39,082	9,987,983
当期変動額					
剰余金の配当					△264,146
親会社株主に帰属する当期純利益					776,936
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					1,918
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△13,912	△13,912	△25,210	△39,122
当期変動額合計	-	△13,912	△13,912	△25,210	475,587
当期末残高	-	△19,615	△19,615	13,871	10,463,570

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	6,344,814	△414,799	10,469,314
当期変動額					
剰余金の配当			△388,450		△388,450
親会社株主に帰属する当期純利益			1,089,666		1,089,666
自己株式の取得				△51	△51
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	701,216	△51	701,165
当期末残高	2,897,650	1,641,650	7,046,031	△414,851	11,170,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△19,615	△19,615	13,871	10,463,570
当期変動額					
剰余金の配当					△388,450
親会社株主に帰属する当期純利益					1,089,666
自己株式の取得					△51
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,955	9,192	111,147	△1,604	109,542
当期変動額合計	101,955	9,192	111,147	△1,604	810,708
当期末残高	101,955	△10,423	91,531	12,266	11,274,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,316,398	1,629,070
減価償却費	※2 3,879,727	※2 4,160,665
長期前払費用償却額	15,390	5,323
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,159	2,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	44,787	7,949
レンタル資産保守引当金の増減額(△は減少)	71,300	55,100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,890	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	71,751	40,873
受取利息及び受取配当金	△4,627	△3,368
支払利息	2,474	4,349
持分法による投資損益(△は益)	△3,338	△3,219
固定資産売却損益(△は益)	-	774
固定資産除却損	347	2,221
レンタル資産除却損	37,826	50,683
子会社株式売却損益(△は益)	△5,853	-
投資有価証券売却損益(△は益)	4,370	-
売上債権の増減額(△は増加)	△210,153	△195,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,310	3,528
前払費用の増減額(△は増加)	△20,896	265
未収入金の増減額(△は増加)	△5,009	5,244
レンタル資産の取得による支出	※3 △4,440,872	※3 △3,689,669
仕入債務の増減額(△は減少)	22,111	88,806
未払金の増減額(△は減少)	5,537	43,709
その他	78,056	83,097
小計	844,966	2,292,203
利息及び配当金の受取額	4,522	3,558
利息の支払額	△2,224	△4,349
法人税等の支払額	△334,891	△670,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,372	1,620,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△391,201	△340,417
無形固定資産の取得による支出	△100,630	△151,434
投資有価証券の取得による支出	△21,528	-
投資有価証券の売却による収入	4,580	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26,024	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,031,745	1,963,509
長期貸付けによる支出	△800	-
長期貸付金の回収による収入	44,645	171
長期前払費用の取得による支出	△13,425	△2,940
差入保証金の差入による支出	△30,214	△11,511
差入保証金の回収による収入	8,825	4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505,470	1,461,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	-
自己株式の取得による支出	-	△51
配当金の支払額	△264,326	△388,584
非支配株主への配当金の支払額	△5,395	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230,278	△388,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△762,820	2,693,614
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,884	613,063
現金及び現金同等物の期末残高	※1 613,063	※1 3,306,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

(株)ライフタイムメディ

(株)グリーンケアブリッジ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

(株)ブリッジサポート

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年~6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ レンタル資産保守引当金
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用(洗浄・消毒・修繕)に備えるため、発見見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	15,963千円	19,183千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
給料	1,619,141千円	1,682,454千円
貸倒引当金繰入額	△939	2,220
賞与引当金繰入額	117,989	122,098
退職給付費用	55,092	60,692

※2 2015年1月25日に当社山形営業所において発生した火災に係る受取保険金であります。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
工具、器具及び備品	一千円	774千円
計	—	774

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	一千円	146,952千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	146,952
税効果額	—	△44,996
その他有価証券評価差額金	—	101,955
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△22,387	5,928
組替調整額	2,555	7,321
税効果調整前	△19,831	13,249
税効果額	5,919	△4,056
退職給付に係る調整額	△13,912	9,192
その他の包括利益合計	△13,912	111,147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,400	—	—	804,400
合計	804,400	—	—	804,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	17	2015年3月31日	2015年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	利益剰余金	25	2016年3月31日	2016年6月24日

当連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式(注)	804,400	34	—	804,434
合計	804,400	34	—	804,434

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	25	2016年3月31日	2016年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	543,828	利益剰余金	35	2017年3月31日	2017年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
現金及び預金勘定	613,063千円	606,705千円
有価証券勘定	—	2,699,973
現金及び現金同等物	613,063	3,306,678

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	672.53円	724.81円
1株当たり当期純利益金額	50.00円	70.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	776,936	1,089,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	776,936	1,089,666
期中平均株式数(株)	15,538,000	15,537,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。